

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (政府情報システム基盤整備)			担当部局庁	行政管理局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課	課長 千葉 博	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT戦略本部決定) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定。以後毎年改定) ○同 工程表(H25.6.14 IT総合戦略本部決定。以後毎年改定) ○官民データ活用推進基本計画(H29.5.30 閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30IT総合戦略本部決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民等が電子的に申請等を行う際の電子文書の真正性の担保(なりまし・改ざん防止)に必要な不可欠な認証局や、政府共通プラットフォーム(以下「PF」という。)等の政府情報システム基盤を一元的に構築・運用するとともに、特に、PFにおいて「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に投資対効果を踏まえて集約化し、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・PFの運用(対象システムのPF移行の支援、一元的なセキュリティ対策の実施を含む)。 ・政府共通ネットワーク(以下「NW」という。)の運用。 ・政府認証基盤(以下「GPKI」という。)の運用。 ・国家公務員ICカード身分証明府省間データサーバシステム(以下「ICカード」という。)の運用。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	8,837	10,800	12,649	17,105	20,506
		補正予算	753	3,298	0		
		前年度から繰越し	1,024	758	3,298		
		翌年度へ繰越し	▲ 758	▲ 3,298			
		予備費等	0	0	0		
		計	9,856	11,558	15,947	17,105	20,506
	執行額	9,666	11,389	15,412			
	執行率 (%)	98%	99%	97%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	101%	81%	122%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	機器調達	10,052	12,472	【PF】公開プロセスにおける見直しの結果を踏まえ、29年度の調達においてサーバの仮想化によるサーバ台数削減を実施するとともに、30年度に実施する対象システムの更改に合わせた機器・ソフトウェアの見直しを実施し、30年度要求額に反映させた(▲9.2億円)。			
	システム設計	1,600	1,446	一方、30年度要求額は、対象システムの更改(2か年)のため一時的に使用する機器・ソフトウェア等の増加に伴う30年度分の経費(+20.8億円)、29年度移行システム経費の平年度化(+9.0億円)、その他運用システムの増加等による経費(+5.9億円)により増となっている。			
	運用管理	5,299	6,475	【NW】30年度要求額は、次期NW(平成31年1月運用開始)の設計・構築のための経費(+2.0億円)と、現行NWから次期NWへの移行にあたり、一時的な並行稼働を行うための運用経費(+5.4億円)、その他運用経費等(+0.1億円)により増となっている。			
	システム監査	50	50				
	業務支援	0	0				
	その他	104	63	「新しい日本のための優先課題推進枠」472			
計	17,105	20,506					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	PFはシステムの集約化によりシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図るための基盤であることから、(PFのみならず)政府全体のシステム数を半減(H30年目処でH24基準)、運用コストを3割減(H33目処でH25基準)することを政府全体の目標としている。			各府省におけるシステムの統廃合やPFへの集約化により、政府全体として、システム数は約62%の減、運用コストは約28%の減を見込んでいる(数値は「国・地方IT化・BPR推進チーム報告書」(平成29年5月 国・地方IT化・BPR推進チーム))。						
	代替目標	代替指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
サービスの提供時間	24時間365日 ※品質目標のとおり達成	実績		日	365	365	365	-	-	
		目標値		日	365	365	365	-	-	
		達成度		%	100	100	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	PFの稼働率	活動実績		%	100	100	100			
		当初見込み		%	100	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	NWの稼働率	活動実績		%	100	100	100			
		当初見込み		%	100	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	GPKIの稼働率	活動実績		%	100	100	100			
		当初見込み		%	100	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ICカードの稼働率	活動実績		%	100	100	100			
		当初見込み		%	100	100	100	100		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
		施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	政府共用の情報システム基盤(PF、NW、GPKI、ICカード)を一元的に運用することにより、個別府省での構築・運用が不要となるほか、ファイアーウォール等の統一的な整備によるセキュリティの底上げが図られ、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤を一元的に構築・運用することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。 【PF】「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFに集約化することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【全体】民間を活用できるか、国において直接保有・管理する必要があるかを検討した結果、国が直接保有・管理している。 【PF】政府の情報システムについては、民間を活用できるか、国において直接保有・管理する必要があるかをまず検討し、その結果、国が直接保有・管理する必要があるものは、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFへの移行を推進することとしている。「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月閣議決定)において、この考え方は改めて明確化されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【全体】各府省が個別にシステムを構築・運用するよりも、政府共有の情報システム基盤として一元的に構築・運用することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。 【PF】政府共有のシステム集約化のための基盤を整備することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。加えて、セキュリティについても、特に中小規模のシステムは単独で十分な対策を講じることが難しいが、PFへの集約化により、ファイアウォール等が統一的に整備されることから、政府全体として向上が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【全体】大規模な情報システムを必要とする業務については、業務フローやそれに合わせたシステム構成が複雑になりがちであることから、複数の事業者が参入できるように、以下に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	①1.3億円以上の情報システムの調達については、民間事業者から仕様書が特定の事業者しか落札できぬようになっていないか等、意見招請を行うとともに、政府CIO補佐官の確認を経た上で、仕様書を確定している。 ②その後、入札説明会の開催、複数事業者からの見積りの徴収を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	③結果として、一者応札となったものについては、入札説明会に参加した事業者、調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【全体】政府共有の情報システム基盤は、国が直接保有・管理する必要があるものであり、その経費は安定的な稼働に必要なものに限定されている。 【PF】国において直接保有・管理する必要がある情報システムのPFへの移行にあたっては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	<p>その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</p>	<p>△</p>	<p>※左記評価欄について、PF以外は○であるが、PFが△であるため、△と表記している。 【全体】政府共有の情報システム基盤それぞれの更改時期等を契機として経費効率化に向けた見直しを行っている。 【PF】「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、国において直接保有・管理する必要がある情報システムについては、標準化・共通化を図るとともに、投資対効果の検証を徹底した上で、PFへの移行を推進することが改めて明確化されたことから、投資対効果の検証を徹底する必要がある。 これまで、業務のピーク時にシステムが停止せぬよう、安定稼働を前提としてサーバ等のリソースを準備してきたが、会計検査院報告も踏まえ、現在、以下のような検討を進めている。 ・サーバ等の共用が可能かどうかの検証 ・現行ソフトウェアの同他種やより費用対効果の高いものでの代替にできないかの検証 ・事業者が障害・問合せ等に要した人員やその手順の把握・分析による効率化の検証 概算要求に向けてこれらの検証作業を実施し、各情報システムの更改や新規移行のタイミングで順次反映する。</p>	
<p>事業の有効性</p>	<p>成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</p>	<p>○</p>	<p>【PF】各府省におけるシステムの統廃合やPFへの集約化により、政府全体として、システム数は約62%の減、運用コストは約28%の減を見込んでいる</p>	
	<p>事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</p>	<p>-</p>		
	<p>活動実績は見込みに見合ったものであるか。</p>	<p>○</p>	<p>【全体】24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、政府共有の情報システム基盤の稼働が停止せぬように運用している。</p>	
	<p>整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</p>	<p>○</p>	<p>【全体】24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、政府共有の情報システム基盤の稼働が停止せぬように運用している。</p>	
<p>関連事業</p>	<p>関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)</p>			
	<p>所管府省名</p>	<p>事業番号</p>	<p>事業名</p>	
<p>点検・改善結果</p>	<p>点検結果</p>	<p>【PF】平成29年度の機器・ソフトウェアの調達において、24年度及び25年度に配置した基盤機能(一部)のサーバの入替時に仮想化の実施等によるサーバ台数削減を実施(59台⇒37台)。 【NW】サーバ等の機器更改において、28年度及び29年度に保守サポートが終了するものについて、更改費用を縮減しつつ、システム運用への影響を最小化する観点から、故障・障害時に重大な支障が生じるもののみを機器更改の対象として実施。 【GPKI】平成28年度に、機器等借入について、機器構成等を精査のうえ、複数年度(29年3月～33年2月)の民間競争入札を行い、年間経費を削減(4千万)。(25～28年度 5.4億円/年→ 29～32年度5億円/年)</p>		
	<p>改善の方向性</p>	<p>【全体】政府共有の情報システム基盤について、引き続き、その安定稼働に努めることはもちろん、政府全体としての経費の効率化やセキュリティの向上に寄与していく。 【PF】会計検査院報告、国会での議論等を踏まえ、PFの見直しに向けて投資対効果の視点から検証を進めている。</p>		

外部有識者の所見

<公開プロセス評価結果>

●評価結果:事業内容の一部改善

●取りまとめコメント:

- ・PF移行による直接的な効果だけでなく、トータルな経費節減効果、効率化効果、セキュリティ強化効果、業務の質向上効果等を可能な限り指標化し、モニタリングを行い、透明性の高い説明をする必要がある。
- ・国庫債務負担行為を伴う巨額の契約であり、競争性の確保、確認が必要である。
- ・各省庁に残すシステム、PFに移行するシステム、民間クラウドを活用するシステム等整理して、PFの将来像を明らかにすべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を

【投資対効果】経費以外のセキュリティ強化、業務の質向上等の効果も試算して織り込み、「努力の方向」として設定する(今後のレビューシートにも反映)。
 【調達】調達前に仕様書について、CIO補佐官による確認や、意見招請手続による点検を行うことで、特定の事業者が有利なものとならないよう徹底しており、引き続き厳正に実施していく。
 【経費】これまで安定稼働を最優先してリソースを準備してきたが、使用実績等を踏まえてリソースを精査し、各システムの更改時(30年度以降の各年度)、PFの更改時(31年度以降予定)に順次反映していく。この方針に基づき、30年度に実施するシステムの更改に合わせたリソースの精査を実施し、30年度概算要求に反映した。

備考

○平成27年度秋の年次公開検証「通告」対象事業(電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備))

【主な指摘事項】

- ・PF移行前のシステムの稼働状況やPFが提供する資源の緒元等の情報を踏まえた資源試算を従来以上に詳細化するよう、総務省より求めるべき
- ・PF移行済のシステムにおいても、PF利用実績を踏まえ、過剰資源となっている箇所が、各システムに割り当てられた資源の垣根を越えて適正化されるよう、システム更改の時期等において資源規模の見直しを行うべき
- ・PFに移行する際の投資対効果の評価基準や、移行システムについて各府省がPF上で要求する資源が適正であることを確認するための基準(標準的なCPU稼働率等の指標)を確立し、明確に開示するなど、PF全体の規模の適正化に向けた対応を行うべき
- ・各府省の情報システムのPF移行が安定した段階において、CPUやディスク等の稼働状況に応じた相互利用が可能となるよう、技術面、運用面の検討を行うべき

○会計検査院法第30条の2に基づく報告書「政府の情報システムを統合・集約等するための政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況について」(H28.9月)

【主な指摘事項】

- ・PFで半年以上稼働している21システムのPF運用等分担経費及び府省運用等経費(各府省負担分)については、全体として約9億円の低減。一方、PF運用等共通経費(行政管理局負担分)は約44億円。PF運用等共通経費は21システム以外の分も含まれていることから単純比較できないものの、PF運用等共通経費を考慮すると、PF府省等運用経費(合計)の低減が図られているとは判断できない状況

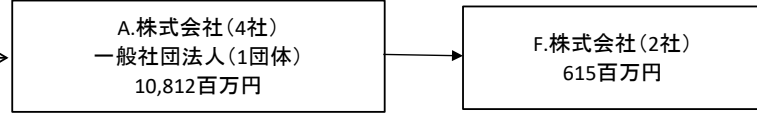
⇒これらを踏まえ、PFの運用経費の見直しに向けた検証作業を実施しているところであり、その結果については、各システムの更改や新規移行のタイミングで順次反映していく予定

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	30	平成23年度	35	平成24年度	32	/
平成25年度	34	平成26年度	33	平成27年度	36	
平成28年度	32					

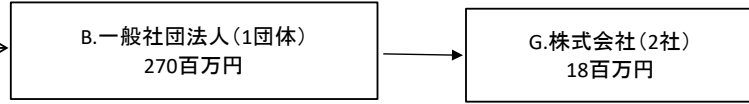
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争契約(総合評価)、国庫債務負担行為等、随意契約(その他)】



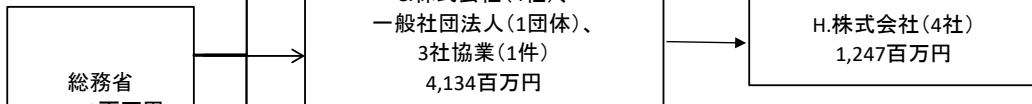
システム(ハードウェア・ソフトウェア)等借入

【国庫債務負担行為等、一般競争契約(最低価格)】



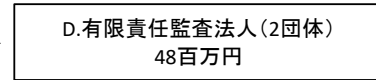
システム設計・開発、システム改修、システム移行支援

【一般競争契約(総合評価)、(最低価格)、国庫債務負担行為等、随意契約(公募)】



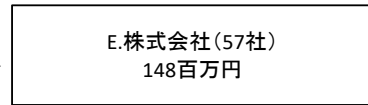
システム運用・保守

【一般競争契約(最低価格)】



システム監査

【一般競争契約(最低価格)、随意契約(公募)、(少額)、(その他)】



庁舎改修、備品購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京センチュリーリース(株)			B.(一社)行政情報システム研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	8,296	システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	269
計		8,296	計		269
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			D.有限責任あずさ監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	2,038	システム監査	外部監査を行うための監査担当者に係る経費	22
計		2,038	計		22
E.日本フォームサービス(株)			F.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁舎改修、備品購入等	サーバラック式の調達	30	機器調達	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(回線、機器等の借入及び保守等)	592
計		30	計		592
G.日本電気(株)			H.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム設計・開発	内部証明書の発行に係るプライベート認証局の整備の請負(プライベート認証局の構築・テスト)(平成28年度)	10	運用管理	政府共通ネットワークの運用及び政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	1,077
計		10	計		1,077

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成24年度)	1,082	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成25年度増設対応)	1,079	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成26年度増設対応)	1,595	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	1,560	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	638	一般競争契約(総合評価)	1	93.9%	
6	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの機器等の借入(平成24年度)	75	国庫債務負担行為等	-	-	
7	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの追加機器等の借入(平成26年度)	3	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおける外部接続環境提供サービス利用拡大等の作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成28年度)	1,398	一般競争契約(総合評価)	1	96.1%	下見積もり提出者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
9	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおけるセキュアゾーンの整備に係る作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成28年度)	866	一般競争契約(総合評価)	1	88.3%	下見積もり提出者に入札参加しなかった理由を確認したところ、他府省等の指名停止措置により、競争参加資格を満たすことができなかったとの回答があった。
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成26年度)	148	国庫債務負担行為等	-	-	
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成27年度)	119	国庫債務負担行為等	-	-	
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成28年度)	134	一般競争契約(総合評価)	1	95.1%	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービスに係るソフトウェア等賃貸借(平成26年度)	114	国庫債務負担行為等	-	-	
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	148	国庫債務負担行為等	-	-	

15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	21	一般競争契約(総合評価)	1	81.4%	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成24年度)	283	国庫債務負担行為等	-	-	
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借(平成25年度)	216	国庫債務負担行為等	-	-	
18	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成25年度)	87	国庫債務負担行為等	-	-	
19	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成26年度上期)	6	国庫債務負担行為等	-	-	
20	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成26年度下期)	119	国庫債務負担行為等	-	-	
21	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成27年度)	173	国庫債務負担行為等	-	-	
22	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成28年度)	379	随意契約(その他)	-	-	
23	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の機器等の借入(平成24年度)	488	国庫債務負担行為等	-	-	
24	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の機器等の借入(平成24年度)※変更契約	6	-	-	-	
25	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	政府認証基盤のシステム更改のための機器等の借入(平成28年度)	42	一般競争契約(総合評価)	1	99.3%	
26	日立キャピタル(株)	6010401024970	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入(平成27年度)	32	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府認証基盤のシステム更改のための設計・開発・構築等の請負(平成27年度)	185	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	内部証明書の発行に係るプライベート認証局の整備の請負(平成28年度)	13	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
3	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	次期政府共通ネットワークの整備に係る要件定義作成等の支援(平成28年度)	71	一般競争契約(最低価格)	2	61.7%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用移行支援作業等(平成27年度)	237	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負(平成28年度)	1,582	一般競争契約(総合評価)	1	95.1%	下見積もり提出者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用移行支援作業等(平成28年度)※変更契約分	167	-	-	-	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成27年度増速)	52	国庫債務負担行為等	-	-	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの更改作業、機器等借入及び運用・保守業務の請負(平成26年度)	9	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークの運用の請負(平成24年度)	1,136	国庫債務負担行為等	-	-	
7	3社協業((一社)行政情報システム研究所、日本電気(株)、セコムトラストシステムズ(株))	-	政府認証基盤の運用・保守(平成24年度)	670	国庫債務負担行為等	-	-	
8	3社協業((一社)行政情報システム研究所、日本電気(株)、セコムトラストシステムズ(株))	-	政府認証基盤の運用・保守(平成24年度)※変更契約	19	-	-	-	
9	3社協業((一社)行政情報システム研究所、(株)日立製作所、セコムトラストシステムズ(株))	-	政府認証基盤の運用・保守(平成28年度)	66	一般競争契約(総合評価)	1	100%	
10	富士通(株)	1020001071491	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用の請負(平成24年度)	78	国庫債務負担行為等	-	-	
11	日本電気(株)	7010401022916	平成28年度拠点間接続用回線の提供の請負(平成25年度敷設回線の継続提供)	4	随意契約(公募)	-	-	
12	日本電気(株)	7010401022916	平成28年度機器・ソフトウェアの保守作業等に係る請負(平成28年度)	6	随意契約(公募)	-	-	
13	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成27年度継続)	42	国庫債務負担行為等	-	-	
14	日本電気(株)	7010401022916	平成28年度拠点間接続用回線の提供の請負(平成26年度敷設回線の継続提供)	7	随意契約(公募)	-	-	
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成26年度継続)	47	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	政府認証基盤の監査等の 請負(平成28年度)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	政府認証基盤の監査等の 請負(平成28年度)※契約 変更	7	-	-	-	
3	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	情報システム監査の請負 (平成28年度)	26	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本フォームサービ ス(株)	1011701006077	サーパラックー式の調達 (平成28年度)	30	一般競争契約 (最低価格)	3	64.1%	
2	関西電力(株)	3120001059632	庁舎等に係る維持管理経 費(電気料金)(平成28年 度)	23	-	-	-	
3	ミツウロコグリーンエ ネルギー(株)	8010001067848	合同庁舎管理経費(電気料 金)(平成28年度)	15	-	-	-	
4	(株)NTTファシリ ティーズ	3010401005008	建物設備維持管理業務(平 成28年度)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	グラビス・アーキテク ツ(株)	6430001049574	政府共通プラットフォーム の更改に係る要件定義書 作成等支援作業(平成28年 度)	15	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	
6	(株)クマヒラ	1010001108872	平成28年度遠隔監視機器 一式の保守作業に係る請 負(東日本拠点)(平成28年 度)	1	随意契約(公 募)	1	100%	
7	(株)クマヒラ	1010001108872	監視カメラ装置の追加整備 に係る調達(平成28年度)	11	随意契約(公 募)	1	100%	
8	(株)クマヒラ	1010001108872	入退室管理用ICカードの調 達(平成28年度)	1	随意契約(そ の他)	-	-	
9	(株)リアライズ	4010601028179	政府共通プラットフォーム へ移行する政府情報シス テムの資源適正化に向けた 検討支援業務の請負(平成 28年度)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	(株)全日警	6010001034791	庁舎等に係る維持管理経 費(庁舎警備)(平成28年 度)	7	-	-	-	
11	(株)秋山商会	8010001036398	スチールラックほか9点の 購入(平成28年度)	0.9	随意契約(少 額)	-	-	
12	(株)秋山商会	8010001036398	空調機用エアフィルターの 購入(平成28年度)	0.8	随意契約(少 額)	-	-	
13	(株)秋山商会	8010001036398	LTO収納庫ほか1点の購入 (平成28年度)	0.6	随意契約(少 額)	-	-	
14	(株)秋山商会	8010001036398	下駄箱ほか8点の購入(平 成28年度)	0.3	随意契約(少 額)	-	-	
15	セコム(株)	6011001035920	低層遠隔監視機器の修理 に係る請負契約について (平成28年度)	0.9	随意契約(そ の他)	-	-	
16	セコム(株)	6011001035920	平成28年度遠隔監視機器 一式の保守作業に係る請 負(平成28年度)	0.8	随意契約(そ の他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(回線、機器等の借入及び保守等)(平成28年度)	256	—	—	—	
2	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(回線、機器等の借入及び保守等)(平成27年度)	146	—	—	—	
3	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(回線、機器等の借入及び保守等)(平成26年度下期)	106	—	—	—	
4	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(回線、機器等の借入及び保守等)(平成25年度)	79	—	—	—	
5	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(回線、機器等の借入及び保守等)(平成26年度上期)	5	—	—	—	
6	(株)日立製作所	7010001008844	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入(機器のセットアップ及び据付調整)(平成27年度)	23	—	—	—	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	内部証明書の発行に係るプライベート認証局の整備の請負(プライベート認証局の構築・テスト)(平成28年度)	10	—	—	—	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	次期政府共通ネットワークの整備に係る要件定義作成等の支援(地方合同庁舎の回線敷設状況調査に係る現地調査作業等)(平成28年度)	8	—	—	—	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	政府共通ネットワークの運用の請負(政府共通ネットワークの運用・監視等)(平成24年度)	1,018	—	—	—	
2	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負(監視・運用業務、移行支援、環境維持管理)(平成28年度)	59	—	—	—	
3	富士通システムズ・ウエスト(株)	9120001088642	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用の請負(運用保守管理支援、研修の企画及び実施等)(平成24年度)	45	—	—	—	
4	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負(監視・運用業務、移行支援、環境維持管理)(平成28年度)	30	—	—	—	
5	日本電気(株)	7010401022916	政府認証基盤の運用・保守(認証局システム等の設計、開発)(平成28年度)	15	—	—	—	
6	(株)日立製作所	7010001008844	政府認証基盤の運用・保守・証明書検証システムの運用・保守(・証明書検証システムのバックアップ、アーカイブ作業・官職証明書等の発行作業(ICカードに格納する作業)・障害発生時の初期対応作業及び保守対応作業)(平成25年度)	80	—	—	—	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	5,086	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
2	A	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおける外部接続環境提供サービス利用拡大等の作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成28年度)	3,671	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
3	A	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおけるセキュアゾーンの整備に係る作業請負及び機器・ソフトウェア賃貸借の調達(平成28年度)	2,007	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、他府省等の指名停止措置により、競争参加資格を満たすことができなかったとの回答があった。
4	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	1,020	一般競争契約 (総合評価)	1	81.4%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
5	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成28年度)	856	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	
6	C	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負(平成28年度)	1,868	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
7	E	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームに係るラック間ケーブルの賃貸借(平成28年度)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	C	3社協業((一社)行政情報システム研究所、(株)日立製作所、セコムトラストシステムズ(株))	-	政府認証基盤の運用・保守(平成28年度)	3,148	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、受注確度が低く、リスクが高いと判断したため入札参加を見送ったとの回答があった。
9	A	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	政府認証基盤のシステム更改のための機器等の借入(平成28年度)	1,999	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、受注確度が低く、リスクが高いと判断したため入札参加を見送ったとの回答があった。